

平成20年12月期 中間決算短信

平成20年 8月12日

上場会社名 株式会社 共和電業

上場取引所 東証第一部

コード番号 6853

URL <http://www.kyowa-ei.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高木 瑞夫

問合せ先責任者(役職名) 常務取締役経営管理本部長

(氏名) 星 淑夫

TEL (042) 489-7202

半期報告書提出予定日

平成20年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	7,859	6.2	1,023	39.0	846	28.0	506	29.4
19年6月中間期	7,397	△2.2	736	△9.6	661	△20.8	391	△29.9
19年12月期	14,563	—	1,357	—	1,238	—	637	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	19	69	—	—
19年6月中間期	15	21	—	—
19年12月期	24	76	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 14百万円 19年6月中間期 △2百万円 19年12月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	20,438		8,744		42.8	339	90	
19年6月中間期	19,810		8,557		43.2	332	61	
19年12月期	19,526		8,430		43.2	327	69	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 8,744百万円 19年6月中間期 8,557百万円 19年12月期 8,430百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	1,557		△757		815		3,307	
19年6月中間期	949		△73		622		3,828	
19年12月期	265		△1,298		396		1,692	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			
	期末		年間	
	円	銭	円	銭
19年12月期	8	00	8	00
20年12月期	—			
20年12月期(予想)	8	00	8	00

3. 平成20年12月期の連結業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	14,900	2.3	1,500	10.5	1,350	9.0	750	17.7	29	15

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 25,758,800株 19年6月中間期 25,758,800株 19年12月期 25,758,800株  
 ② 期末自己株式数 20年6月中間期 31,302株 19年6月中間期 28,903株 19年12月期 30,753株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	7,826	6.1	802	50.1	640	33.6	392	25.7
19年6月中間期	7,376	△2.0	534	△15.6	479	△24.9	312	△23.2
19年12月期	14,501	—	1,011	—	933	—	459	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年6月中間期	15	25
19年6月中間期	12	13
19年12月期	17	88

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年6月中間期	18,668	7,515	7,515	40.3	292	11		
19年6月中間期	18,698	7,545	7,545	40.4	293	25		
19年12月期	18,365	7,321	7,321	39.9	284	58		

（参考）自己資本 20年6月中間期 7,515百万円 19年6月中間期 7,545百万円 19年12月期 7,321百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	14,900	2.8	1,200	18.6	1,000	7.1	550	19.6	21	38

※業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格をはじめとする原材料価格の高騰、サブプライムローン問題を背景とする米国の景気後退など、国内外における景気が懸念されるとともに、設備投資の勢いが横ばいとなり、企業収益は先行き不透明感が漂っております。

このような事業環境の中、今期は第2次中期経営計画「KIC60」の2年目として、営業・生産・開発のイノベーション活動について、「全社最適化」の観点から事業構造の変革に向けた「スピードアップ」を加速し、グローバルな競争優位の確立に向けて取り組んでおります。

その結果、当中間連結会計期間における受注高は7,663百万円と前年同期に比べ3.5%の増加となりました。一方、売上高は7,859百万円と前年同期に比べ6.2%の増収となりました。

事業部門別売上高につきましては、中核事業の計測機器部門で、引き続き測定器や変換器の汎用製品が、民需を中心に堅調に推移した結果、売上高は6,682百万円と前年同期に比べ7.0%の増収となりました。

コンサルティング部門につきましては、引き続き公共投資の減少と価格競争激化の影響等により、売上高は707百万円と前年同期に比べ6.4%の減収となりました。

保守・修理部門につきましては、自動車関連メンテナンス物件の受注増加等により、売上高は469百万円と前年同期に比べ18.2%の増収となりました。

収益につきましては、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増収と原価低減効果により、営業利益は1,023百万円と前年同期に比べ39.0%の増益となりました。経常利益は営業外費用が増加しましたが、846百万円と前年同期に比べ28.0%の増益となり、中間純利益は506百万円と前年同期に比べ29.4%の増益となりました。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、原材料価格の高騰や輸出の減少等の影響を受け、景気は足元で弱含みとなり、企業収益の減少傾向に伴う設備投資意欲の鈍化など、一部に先行きが懸念される動きが見られます。

当社グループといたしましては、市場ニーズと販売機会を確実にとらえ、自動車・輸送機器業界等へのさらなる深耕、輸出の拡大をはかります。

なお、通期の業績につきましては、当中間期の好調さを受けて売上高14,900百万円、経常利益1,350百万円、当期純利益750百万円にそれぞれ修正致しました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産の部)

当中間連結会計期間末の資産合計は20,438百万円となり、前連結会計年度末に比べ912百万円の増加となりました。流動資産につきましては、13,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ541百万円の増加となりました。

その主な要因は、本社・工場建替資金の借入等で現金及び預金が1,331百万円増加したことによるものであります。また、たな卸資産は56百万円減少し、回収促進により受取手形及び売掛金は952百万円減少いたしました。

固定資産につきましては、7,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ370百万円の増加となりました。その主な要因は、本社・工場建替等における建設仮勘定が369百万円増加したことによるものであります。

##### (負債の部)

当中間連結会計期間末の負債合計は11,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ598百万円の増加となりました。流動負債につきましては、6,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ156百万円の減少となりました。その主な要因は、本社・工場建替等関連の支払手形が129百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、5,659百万円となり、前連結会計年度末に比べ754百万円の増加となりました。その主な要因は、山形工場増設及び本社・工場建替の調達資金である長期借入金が1,012百万円増加したことによるものであります。

##### (純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産合計は8,744百万円となり、前連結会計年度末に比べ314百万円の増加となりました。その主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が300百万円増加したことによるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、3,307百万円と前年同期に比べ521百万円の減少となりました。(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益845百万円に減価償却費212百万円、売上債権の減少952百万円等の資金流入となりましたが、たな卸資産の増加110百万円、仕入債務の減少38百万円、法人税等の支払257百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では1,557百万円の資金流入となり、前中間連結会計期間に比べ607百万円(64.0%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の減少による収入283百万円、有形固定資産835百万円の取得、有価証券200百万円の取得などにより、全体では757百万円の資金流出となりました。その結果、前中間連結会計期間に比べ683百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、山形工場増設及び本社・工場建替え資金としての長期借入金増加1,100百万円に対し、社債の償還125百万円、配当金205百万円などの支出がありました。その結果、全体では815百万円の資金流入となり、前中間連結会計期間に比べ193百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期		平成19年12月期		平成20年12月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	45.5	46.5	43.2	43.2	42.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.7	58.6	46.2	48.5	43.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	2.8	3.9	13.2	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	87.3	23.7	41.9	4.9	42.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、企業基盤強化および将来の事業展開に備え内部留保充実をはかるとともに、株主の皆様へ長期的に安定した適正な利益還元を行うことを基本方針といたしております。この基本方針に則り、当期末配当金は1株につき8円を予定しております。

内部留保金につきましては、製品ラインアップの充実、コスト競争力の強化をはかるため、研究開発、生産設備への積極投資に有効活用し、経営基盤のさらなる充実を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①市場リスク

当社グループの市場は、官公庁、大学の研究部門をはじめ、輸送機器、一般・産業機械、電機、土木建築等の幅広い分野にわたっており、比較的安定した需要を確保しております。しかしながら、近年の公共投資の減少に伴い、ダム、橋梁、トンネル等のコンサルティング事業は低迷傾向にあります。コンサルティング事業は、採算を重視しておりますが、市場縮小に伴う競争激化により、業績に影響を受ける可能性があります。

②技術開発リスク

当社グループの技術は、ひずみゲージをコアスキルとして各種の変換器、測定機器を研究開発し、応力測定分野の幅広い顧客ニーズに対応できるところに特徴があります。しかしながら、産業を下支えする計測機器業界の技術進歩は目覚しく、応力測定分野の総合メーカーとして広範囲に技術優位を確保することは困難となる場合があります。

す。

当社グループにおいては技術部門へ経営資源を優先的に投入し、常に技術動向に注意を払い、技術開発・製品開発に取り組んでおりますが、急激な技術進歩や予期しない代替技術の出現により、需要が低下し、業績に影響を受ける可能性があります。

#### ③製造リスク

当社グループの製品は、各種の生産設備及び試験設備を利用し、定められた製造手順を順守し生産されておりますが、多品種少量生産のため労働集約的な生産形態をとっており、作業者のスキルに負う部分は少なくありません。熟練作業者の高齢化や退職に備え、伝承スキルを顕在化させ、後継者の計画的育成に努めておりますが、中国をはじめとする東・東南アジア諸国の品質・技能の向上は目覚しく、これら諸国の賃金格差と相俟って一部製品の価格競争が激化し、業績に影響を受ける可能性があります。

#### ④調達リスク

近年に見られる鋼材、原油等の価格上昇、所謂、素材インフレが当社グループ製品の部材仕入価格及び部材入手に与える影響は少なくありません。今後、調達環境が更に悪化した場合は、生産活動に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの製造工程の一部は外注先に依存しており、生産活動に支障をきたすことのないよう生産管理及び品質管理面において適切な指導を実施しておりますが、外注先の倒産等が発生した場合は、生産活動に影響を受ける可能性があります。

#### ⑤品質リスク

当社グループは、品質システムの国際規格であるISO9000シリーズが要求する品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。全ての製品及び商品について欠陥が発生しないよう品質管理を行っておりますが、予期せぬ事情によりリコール等が発生した場合は、当社グループの信頼性を毀損し、業績に影響を受ける可能性があります。

また、万一に備え、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険により最終的に負担する賠償額が全額カバーされる保証はありません。

#### ⑥売掛債権管理におけるリスク

当社グループは、取引先の財務情報等を基に与信枠を設定し与信管理を行っておりますが、取引先の急激な財務状態の悪化等により不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社および子会社6社、関連会社6社で構成されており、当社グループは、電気計測機器の製造販売、その機器に関連したコンサルティングおよび保守・修理と計測にかかわる一連の事業を展開しております。

なお、次の3部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

### (1) 計測機器

製造子会社の㈱山形共和電業、㈱甲府共和電業、㈱共和ハイテックから購入した物品を当社が加工し、販売しております。

㈱九州共販など3社の関連会社は、当社から製品を仕入れ、㈱九州共販は国内において、PHIMESURE S.A.R.Lはフランスにおいて、KYOWA DENGYO THAILANDはタイにおいて当社製品を販売しております。上記関連会社は販売の補助的位置づけであり、大部分の売上は当社が行っております。

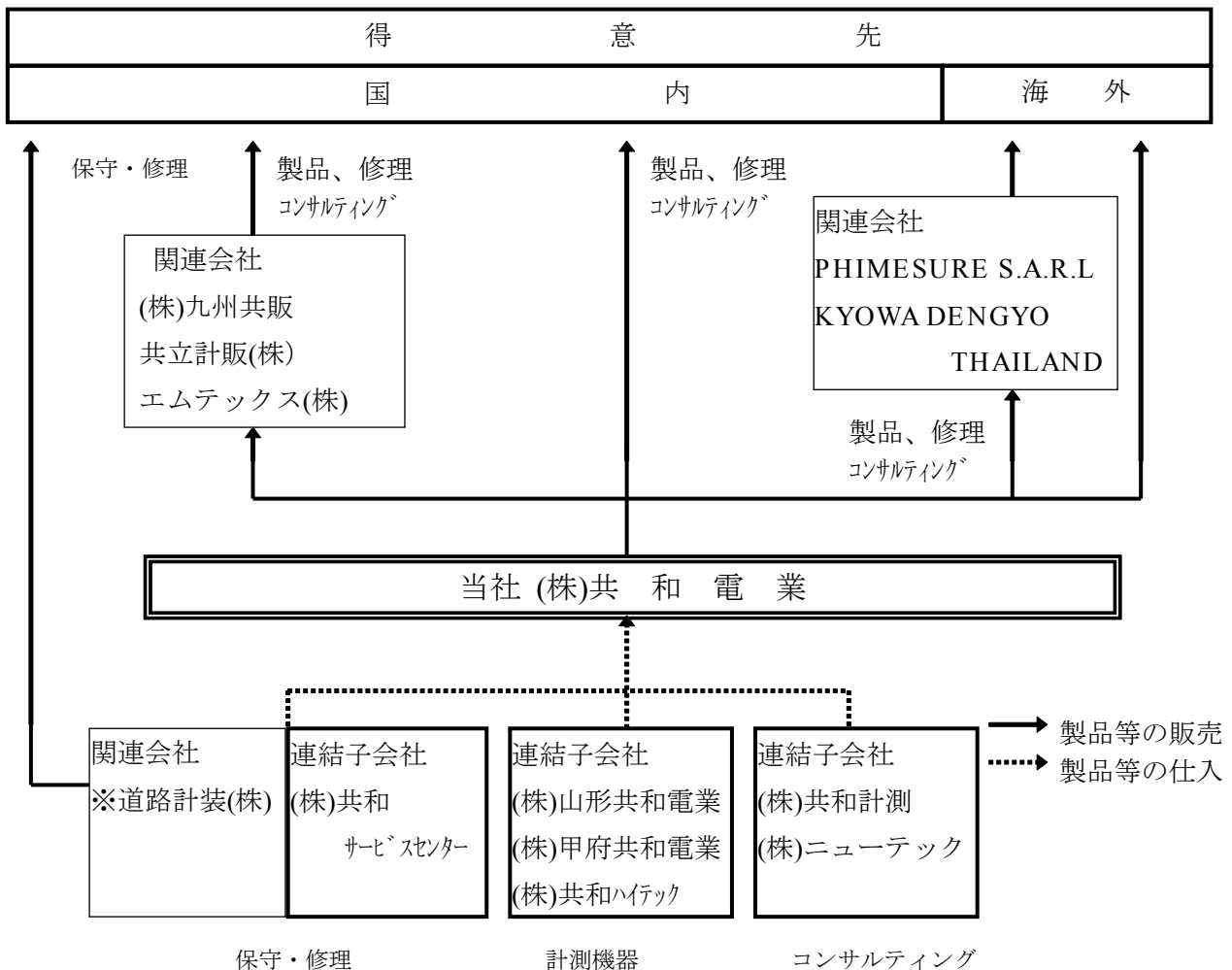
### (2) コンサルティング

当社製品の設置、測定および解析等の役務の提供を行っており、㈱共和計測が東日本地区を、㈱ニューテックが西日本地区を担当しております。当社を通じて販売しております。

### (3) 保守・修理

㈱共和サービスセンターが当社製品の修理および保守業務を、道路計装㈱が主に車両重量計の保守、メンテナンスを行っております。当社を通じて販売しております。道路計装㈱につきましては、一部直接販売しております。なお、道路計装㈱は、持分法適用関連会社であります。

事業の系統図は以下のとおりであります。



※持分法適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「計測と制御を通じて“安全と安心”の提供で社会に奉仕する“技術創造企業”」を企業理念に、より高品質・高機能な計測機器の開発に努めております。

当社グループは、「ONLY ONEの技術力を確立し、世界をリードする応力計測の総合メーカー」を目指し、平成16年度より第1次中期経営計画「KIC170(Kyowa Innovation Challenge 170)」に取り組んでまいりましたが、関連子会社の一部再編や当社グループを取り巻く市場環境の変化等により、当初目標に掲げた連結売上高170億円、経常利益15億7千万円は残念ながら未達成となりました。一方、構造改革と収益構造の再構築につきましては、営業・生産・開発の各部門におけるイノベーション活動を通じて、財務体質の強化を図ることが出来ました。

平成18年11月には、新たな第2次中期経営計画「KIC60(Kyowa Innovation Challenge 60)」を策定し、引き続き「継続的な成長基盤の確立および全社最適化を目指した企業改革の推進」に取り組めます。創立60周年となる最終年度の平成21年度には、連結売上高150億円、連結経常利益14億4千万円の達成を目標としております。

今期は、将来の成長基盤となる新事業の開拓に向けた体制を整備し、また「全社最適化」の観点から営業・生産・開発革新に積極的に取り組み、コスト低減と売上高確保に努め、更なる財務体質の改善をはかります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益確保を最優先課題として、目標とする経営指標を株主資本利益率(ROE)に定め、当面は7%以上、中長期的には10%以上を目指しております。採算性のよい汎用製品の拡販を最重要課題として売上高の増収を図るとともに、材料費、外注費等の費用の削減、ならびに工程改善による生産性の向上を実践することで、当社グループの収益向上を図り、より一層の資本効率の改善に取り組めます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは事業分野を、「計測機器」、「コンサルティング」、「海外」に大別し、第2次中期経営計画「KIC60」に沿って、それぞれの事業戦略を積極的に展開します。各事業分野の基本戦略は以下のとおりです。

計測機器分野につきましては創業以来、当社グループの中核事業領域であり、日本の基幹産業の発展とともに成長・拡大してまいりました。今後も引き続き官公庁や学校、自動車関連をはじめとした民間各企業の研究・開発、大型プロジェクト、製品組み込み用コンポーネント等に個別に対応し、さらに提案営業を推進し、お客様に高品質・高付加価値をもたらす製品やサービスを提供できるよう取り組みます。

コンサルティング分野につきましては、長年培ってまいりました高度な計測技術を利用し、都市土木をはじめとした各種土木工事、環境・防災等、社会インフラに関わる分野で製品の提供と計測に伴うコンサルティングの推進を行います。今後は、防災分野を中心とした構造物等のモニタリングに重点を置いて事業展開をはかります。

海外分野につきましては、引き続き東・東南アジアに注力するとともに、欧米における販売網を充実し、国内で実績のある自動車、鉄道、鉄鋼市場をターゲットに販路の拡大に努めます。

生産部門につきましては、自動化・省力化の推進による生産リードタイムの短縮、歩留りの改善等の生産革新に取り組めます。コスト低減につきましても、激化する価格競争に対応し、収益を確保していくため、原価の発生状況をリアルタイムで把握し、原価管理の徹底をはかります。

また、管理部門におきましては、内部統制システムの構築を通じて業務プロセスの改革を実施し、効率性の高い管理システムの構築に取り組めます。

さらに、売上債権、たな卸資産等の資産管理を強化し、流動性の確保と資産効率の改善に取り組み、キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。

これらの実現に向け、新事業開拓への取り組みを強化するとともに、顧客ニーズへのスピーディな対応のため、「全社最適化」の視点から商品企画・製品開発・評価試験・生産までの一連のプロセスの整備に取り組み、開発体制の一層の強化をはかります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、市場ニーズと販売機会を確実にとらえ、年度前半に重点を置いた事業活動を展開しつつ、自動車・輸送機器業界等への販売のさらなる深耕と、輸出の拡大をはかってまいります。

また、金融商品取引法の施行に伴う内部統制システムの整備、コンプライアンス・リスク管理体制の強化に向け全社を挙げて取り組み、企業価値のさらなる向上と業績の達成を目指す所存であります。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		対前連結会 計年度期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		4,502,429		3,977,884		1,331,339		2,646,545		
2. 受取手形及び 売掛金	※3	5,116,428		4,973,704		△952,156		5,925,860		
3. 有価証券		—		200,000		200,000		—		
4. たな卸資産		3,353,883		3,918,879		△56,297		3,975,176		
5. その他		158,406		236,035		21,743		214,292		
6. 貸倒引当金		△1,023		△4,472		△3,287		△1,184		
流動資産合計		13,130,124	66.3	13,302,031	65.1	541,341		12,760,690	65.4	
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構 築物	※1	1,242,427		2,192,962		△86,449		2,279,412		
(2) 機械装置及 び運搬具		491,674		592,944		△28,630		621,575		
(3) 工具器具備 品		233,019		176,634		△25,680		202,314		
(4) 土地	※2	750,369		942,337		191,968		750,369		
(5) 建設仮勘定	※2	762,782	3,480,274	398,601	4,303,480	369,449	29,152	3,882,824		
2. 無形固定資産			86,145		92,218	△6,879		99,098		
3. 投資その他の 資産										
(1) 投資有価証 券		1,938,058		1,419,115		35,007		1,384,107		
(2) 繰延税金資 産		780,377		945,437		△72,737		1,018,175		
(3) その他		399,807		408,713		△4,589		413,302		
(4) 貸倒引当金		△4,365	3,113,877	△32,603	2,740,662	△528	△32,075	2,783,510		
固定資産合計			6,680,297		7,136,362		370,928		6,765,434	34.6
資産合計			19,810,421		20,438,393		912,269		19,526,124	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		対前連結会 計年度期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金		1,713,125		1,959,291		△38,783	1,998,074		
2. 短期借入金		1,144,829		1,118,836		71,824	1,047,012		
3. 一年内償還社 債		250,000		250,000		—	250,000		
4. 未払法人税等		284,684		347,448		85,134	262,314		
5. 賞与引当金		201,737		208,234		59,506	148,728		
6. 役員賞与引当 金		—		15,000		△21,550	36,550		
7. 固定資産購入 支払手形		842,562		448,577		△129,194	577,772		
8. その他	※2	1,284,206		1,687,198		△183,493	1,870,691		
流動負債合計		5,721,146	28.9	6,034,588	29.5	△156,555	6,191,143	31.7	
II 固定負債									
1. 社債		500,000		250,000		△125,000	375,000		
2. 長期借入金	※2	1,767,732		2,278,524		1,012,694	1,265,830		
3. 退職給付引当 金		3,090,550		2,975,725		△90,231	3,065,956		
4. 役員退職引当 金		173,068		154,516		△42,978	197,495		
5. その他		—		301		301	—		
固定負債合計		5,531,350	27.9	5,659,067	27.7	754,785	4,904,282	25.1	
負債合計		11,252,496	56.8	11,693,655	57.2	598,229	11,095,425	56.8	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		1,309,440	6.6	1,309,440	6.4	—	1,309,440	6.7	
2. 資本剰余金		1,344,609	6.8	1,344,609	6.6	—	1,344,609	6.9	
3. 利益剰余金		5,271,985	26.6	5,818,229	28.5	300,641	5,517,588	28.3	
4. 自己株式		△8,618	△0.0	△9,397	△0.1	△114	△9,283	△0.1	
株主資本合計		7,917,416	40.0	8,462,880	41.4	300,526	8,162,353	41.8	
II 評価・換算差額 等									
その他有価証 券評価差額金		640,508	3.2	281,857	1.4	13,513	268,344	1.4	
評価・換算差額 等合計		640,508	3.2	281,857	1.4	13,513	268,344	1.4	
純資産合計		8,557,924	43.2	8,744,738	42.8	314,040	8,430,698	43.2	
負債純資産合計		19,810,421	100.0	20,438,393	100.0	912,269	19,526,124	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		7,397,837	100.0		7,859,585	100.0	461,747		14,563,396	100.0	
II 売上原価			4,666,209	63.1		4,753,079	60.5	86,869		9,105,618	62.5	
売上総利益			2,731,627	36.9		3,106,505	39.5	374,877		5,457,778	37.5	
III 販売費及び一般 管理費			1,995,177	26.9		2,082,717	26.5	87,539		4,099,986	28.2	
営業利益			736,449	10.0		1,023,788	13.0	287,338		1,357,791	9.3	
IV 営業外収益												
1. 受取利息			3,368			4,735			8,536			
2. 受取配当金			21,850			24,654			28,242			
3. 団体定期保険 配当金			10,497			6,596			10,533			
4. 持分法による 投資利益			—			14,903			—			
5. 雑益		8,806	44,522	0.6	8,444	59,334	0.8	14,812	21,845	69,158	0.5	
V 営業外費用												
1. 支払利息		21,785			36,245			52,596				
2. たな卸資産廃 棄損		23,071			166,872			43,286				
3. コミットメン トライン手数料		6,541			6,581			13,217				
4. シンジケート ローン手数料		58,675			—			58,675				
5. 持分法による 投資損失		2,041			—			5,437				
6. 雑損		7,818	119,934	1.7	27,003	236,702	3.0	116,768	15,276	188,490	1.3	
経常利益			661,037	8.9		846,420	10.8	185,382		1,238,460	8.5	
VI 特別利益												
1. 投資有価証券売 却益		—			—			16,402				
2. 貸倒引当金戻入 益		707	707	0.0	—	—	—	△707	—	16,402	0.1	
VII 特別損失												
1. 本社・工場建 替関連費用	※2	—			1,400			161,952				
2. 固定資産除却 損		2,297			—			2,297				
3. 事業所移転費 用		10,277			—			10,277				
4. その他		270	12,844	0.1	—	1,400	0.0	△11,444	2,670	177,197	1.2	
税金等調整前 中間(当期)純 利益			648,900	8.8		845,020	10.8	196,119		1,077,664	7.4	
法人税、住民 税及び事業税		275,855			341,031			482,807				
法人税等調整 額		△18,401	257,454	3.5	△2,476	338,554	4.4	81,100	△42,191	440,615	3.0	
中間(当期)純 利益			391,446	5.3		506,465	6.4	115,019		637,048	4.4	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	5,086,390	△8,035	7,732,403
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△205,851		△205,851
中間純利益			391,446		391,446
自己株式の取得				△582	△582
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	185,595	△582	185,012
平成19年6月30日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	5,271,985	△8,618	7,917,416

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	628,943	628,943	8,361,347
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△205,851
中間純利益			391,446
自己株式の取得			△582
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	11,564	11,564	11,564
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	11,564	11,564	196,577
平成19年6月30日 残高 (千円)	640,508	640,508	8,557,924

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	5,517,588	△9,283	8,162,353
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△205,824		△205,824
中間純利益			506,465		506,465
自己株式の取得				△114	△114
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	300,641	△114	300,526
平成20年6月30日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	5,818,229	△9,397	8,462,880

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	268,344	268,344	8,430,698
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△205,824
中間純利益			506,465
自己株式の取得			△114
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	13,513	13,513	13,513
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	13,513	13,513	314,040
平成20年6月30日 残高 (千円)	281,857	281,857	8,744,738

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	5,086,390	△8,035	7,732,403
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△205,851		△205,851
当期純利益			637,048		637,048
自己株式の取得				△1,247	△1,247
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	431,197	△1,247	429,949
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	5,517,588	△9,283	8,162,353

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	628,943	628,943	8,361,347
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△205,851
当期純利益			637,048
自己株式の取得			△1,247
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）	△360,598	△360,598	△360,598
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△360,598	△360,598	69,351
平成19年12月31日 残高 (千円)	268,344	268,344	8,430,698

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益		648,900	845,020	196,119	1,077,664
減価償却費		146,184	212,888	66,704	326,511
持分法による投資損 益		2,041	△14,903	△16,944	5,437
貸倒引当金の増減額		△707	3,815	4,523	27,162
退職給付引当金の減 少額		△32,126	△90,231	△58,104	△56,720
賞与引当金の増加額		53,852	59,506	5,653	843
役員賞与引当金の増 減額		△26,000	△21,550	4,450	10,550
役員退職引当金の増 減額		15,963	△42,978	△58,942	40,390
受取利息及び受取配 当金		△25,218	△29,390	△4,171	△36,779
支払利息		21,785	36,245	14,459	52,596
本社・工場建替関連 費用		—	1,400	1,400	161,952
売上債権の増減額		378,845	952,156	573,310	△430,586
たな卸資産の増減額		58,240	△110,574	△168,814	△583,268
仕入債務の増減額		△169,050	△38,783	130,267	121,549
その他		136,503	132,506	△3,996	81,037
小計		1,209,214	1,895,128	685,914	798,342
利息及び配当金の受 取額		26,370	31,648	5,277	38,700
利息の支払額		△22,650	△36,343	△13,693	△54,026
本社・工場建替関連 費用の支払額		—	△75,891	△75,891	△24,976
法人税等の支払額		△263,462	△257,240	6,222	△492,755
営業活動によるキャッ シュ・フロー		949,471	1,557,301	607,829	265,285

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II					
投資活動によるキャッ シュ・フロー					
定期預金の純増減額		△53,000	283,000	336,000	△333,000
有価証券の取得によ る支出		—	△200,000	△200,000	—
有形固定資産の取得 による支出		△14,318	△835,099	△820,781	△874,531
有形固定資産の売却 による収入		328	—	△328	3,362
無形固定資産の取得 による支出		△6,427	△7,966	△1,539	△31,982
投資有価証券の取得 による支出		—	—	—	△284,716
投資有価証券の売却 による収入		30	—	△30	221,908
その他		—	3,042	3,042	50
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△73,388	△757,024	△683,636	△1,298,910
III					
財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の純増減 額		△64,533	71,824	136,357	△162,350
長期借入金による収 入		1,019,000	1,100,000	81,000	1,039,000
長期借入金返済によ る支出		△1,268	△25,902	△24,634	△23,170
社債の償還による支 出		△125,000	△125,000	—	△250,000
配当金の支払額		△204,978	△205,091	△113	△205,545
その他		△582	△114	468	△1,247
財務活動によるキャッ シュ・フロー		622,637	815,715	193,078	396,687
IV					
現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	△1,653	△1,653	△224
V					
現金及び現金同等物の 増減額		1,498,721	1,614,339	115,617	△637,162
VI					
現金及び現金同等物の 期首残高		2,330,160	1,692,997	△637,162	2,330,160
VII					
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,828,881	3,307,336	△521,544	1,692,997

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社</p> <p>6社 株式会社山形共和電業 株式会社共和計測 株式会社ニューテック 株式会社甲府共和電業 株式会社共和サービスセンター 株式会社共和ハイテック</p> <p>前中間連結会計期間において連結子会社であった三幸電気株式会社は、平成19年1月1日付で当社に吸収合併されて消滅いたしましたので、連結子会社から除外いたしました。</p>	<p>連結子会社</p> <p>6社 株式会社山形共和電業 株式会社共和計測 株式会社ニューテック 株式会社甲府共和電業 株式会社共和サービスセンター 株式会社共和ハイテック</p>	<p>連結子会社</p> <p>6社 株式会社山形共和電業 株式会社共和計測 株式会社ニューテック 株式会社甲府共和電業 株式会社共和サービスセンター 株式会社共和ハイテック</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった三幸電気株式会社は、平成19年1月1日付で当社に吸収合併されて消滅いたしましたので、連結子会社から除外いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社</p> <p>1社 道路計装株式会社</p> <p>なお、関連会社である共立計販株式会社他3社は、小規模会社であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。</p> <p>また、道路計装株式会社は、中間連結決算日現在で仮決算を実施し、その仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用関連会社</p> <p>1社 道路計装株式会社</p> <p>なお、関連会社である共立計販株式会社他4社は、小規模会社であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。</p> <p>また、道路計装株式会社は、中間連結決算日現在で仮決算を実施し、その仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用関連会社</p> <p>1社 道路計装株式会社</p> <p>なお、関連会社である共立計販株式会社他4社は、小規模会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。</p> <p>また、道路計装株式会社は、決算日が3月31日であるため連結財務諸表の作成に当って連結決算日現在で仮決算を実施し、その仮決算に基づく数値を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社6社の中間決算日は、連結財務諸表提出会社の中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社6社の事業年度は、連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 同 左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>	<p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 主として従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職引当金 主として内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤ 役員退職引当金 同 左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	_____	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(6) 消費税及び地方消費税の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	同 左	同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却の方法 当中間連結会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 企業結合に係る会計基準等 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却の方法 当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 企業結合に係る会計基準等 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は 5,024,489千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は 4,526,901千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は 4,477,480千円であります
※2	※2 担保に供している資産  土地 191,968千円 建設仮勘定 85,000千円 <hr/> 合計 276,968千円  上記に対応する債務 長期借入金 376,000千円 (1年以内返済分を含む) <hr/> 合計 376,000千円	※2
※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理は、手形交換日をもって決済処理を しております。中間連結会計期間末日は、 金融機関の休業日のため中間連結会計期 間末日満期手形が下記のとおり含まれて おります。 受取手形 146,323千円	※3	※3 期末日満期手形の会計処理は、手形交 換日をもって決済処理しております。決 算期末日は、金融機関の休業日のため期 末日満期手形の金額が下記のとおり含ま れております。 受取手形 141,865千円
4 提出会社は、資金調達の効率化および 安定化をはかるため取引銀行4行と特定 融資枠(コミットメントライン)契約を 締結しております。 特定融資枠契約の総額 1,500,000千円 中間連結会計期間末借入残 高 — 中間連結会計期間末未使用 枠残高 1,500,000	4 提出会社は、資金調達の効率化および 安定化をはかるため取引銀行4行と特定 融資枠(コミットメントライン)契約を 締結しております。 特定融資枠契約の総額 1,500,000千円 中間連結会計期間末借入残 高 — 中間連結会計期間末未使用 枠残高 1,500,000	4 提出会社は、資金調達の効率化および 安定化をはかるため取引銀行4行と特定 融資枠(コミットメントライン)契約を 締結しております。 特定融資枠契約の総額 1,500,000千円 当連結会計年度末借入残高 — 当連結会計年度末未使用枠 残高 1,500,000

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																												
※1 販売費及び一般管理費の主なものは次 のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与手当</td> <td>560,147</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>149,948</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>73,527</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>47,363</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入 額</td> <td>22,869</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(千円)	給与手当	560,147	従業員賞与	149,948	賞与引当金繰入額	73,527	退職給付費用	47,363	役員退職引当金繰入 額	22,869	※1 販売費及び一般管理費の主なものは次 のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与手当</td> <td>569,349</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>154,154</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>75,479</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入 額</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>46,267</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入 額</td> <td>19,406</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,815</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(千円)	給与手当	569,349	従業員賞与	154,154	賞与引当金繰入額	75,479	役員賞与引当金繰入 額	15,000	退職給付費用	46,267	役員退職引当金繰入 額	19,406	貸倒引当金繰入額	3,815	※1 販売費及び一般管理費の主なものは次 のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,128,240</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>390,847</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>53,122</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入 額</td> <td>36,550</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>97,102</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入 額</td> <td>47,296</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>27,162</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(千円)	給与手当	1,128,240	従業員賞与	390,847	賞与引当金繰入額	53,122	役員賞与引当金繰入 額	36,550	退職給付費用	97,102	役員退職引当金繰入 額	47,296	貸倒引当金繰入額	27,162
費目	金額(千円)																																													
給与手当	560,147																																													
従業員賞与	149,948																																													
賞与引当金繰入額	73,527																																													
退職給付費用	47,363																																													
役員退職引当金繰入 額	22,869																																													
費目	金額(千円)																																													
給与手当	569,349																																													
従業員賞与	154,154																																													
賞与引当金繰入額	75,479																																													
役員賞与引当金繰入 額	15,000																																													
退職給付費用	46,267																																													
役員退職引当金繰入 額	19,406																																													
貸倒引当金繰入額	3,815																																													
費目	金額(千円)																																													
給与手当	1,128,240																																													
従業員賞与	390,847																																													
賞与引当金繰入額	53,122																																													
役員賞与引当金繰入 額	36,550																																													
退職給付費用	97,102																																													
役員退職引当金繰入 額	47,296																																													
貸倒引当金繰入額	27,162																																													
※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,297千円	※2	※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,297千円																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,758,800	—	—	25,758,800
自己株式				
普通株式(注)	27,398	1,505	—	28,903

(注) 普通株式の自己株式の増加1,505株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	205,851	8	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,758,800	—	—	25,758,800
自己株式				
普通株式(注)	30,753	349	—	31,102

(注) 普通株式の自己株式の増加349株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	205,824	8	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,758,800	—	—	25,758,800
自己株式				
普通株式(注)	27,398	3,355	—	30,753

(注) 普通株式の自己株式の増加3,355株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	205,851	8	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	205,824	利益剰余金	8	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金 4,502,429千円	現金及び預金 3,977,884千円	現金及び預金 2,646,545千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △673,548	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △670,548	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △953,548
現金及び現金同等物 3,828,881	現金及び現金同等物 3,307,336	現金及び現金同等物 1,692,997

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">254,197</td> <td style="text-align: right;">136,526</td> <td style="text-align: right;">117,670</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44,487千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">75,068千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">119,555千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,300千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">704千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 支払利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品他	254,197	136,526	117,670	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	44,487千円	1年超	75,068千円	合計	119,555千円	支払リース料	24,042千円	減価償却費相当額	23,300千円	支払利息相当額	704千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">341,105</td> <td style="text-align: right;">172,555</td> <td style="text-align: right;">168,549</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52,910千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">117,832千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">170,743千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,001千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,820千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,386千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5. 支払利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品他	341,105	172,555	168,549	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	52,910千円	1年超	117,832千円	合計	170,743千円	支払リース料	30,001千円	減価償却費相当額	28,820千円	支払利息相当額	1,386千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">325,107</td> <td style="text-align: right;">153,000</td> <td style="text-align: right;">172,106</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53,258千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">120,836千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">174,094千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,553千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,874千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,743千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5. 支払利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品他	325,107	153,000	172,106	未経過リース料期末残高相当額		1年内	53,258千円	1年超	120,836千円	合計	174,094千円	支払リース料	50,553千円	減価償却費相当額	48,874千円	支払利息相当額	1,743千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具器具備品他	254,197	136,526	117,670																																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																				
1年内	44,487千円																																																																			
1年超	75,068千円																																																																			
合計	119,555千円																																																																			
支払リース料	24,042千円																																																																			
減価償却費相当額	23,300千円																																																																			
支払利息相当額	704千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具器具備品他	341,105	172,555	168,549																																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																				
1年内	52,910千円																																																																			
1年超	117,832千円																																																																			
合計	170,743千円																																																																			
支払リース料	30,001千円																																																																			
減価償却費相当額	28,820千円																																																																			
支払利息相当額	1,386千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具器具備品他	325,107	153,000	172,106																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																				
1年内	53,258千円																																																																			
1年超	120,836千円																																																																			
合計	174,094千円																																																																			
支払リース料	50,553千円																																																																			
減価償却費相当額	48,874千円																																																																			
支払利息相当額	1,743千円																																																																			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	614,810	1,694,019	1,079,208
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	5,430	5,841	411
合計	620,240	1,699,860	1,079,619

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券 非上場株式	203,700	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	896,724	1,371,743	475,018
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	896,724	1,371,743	475,018

2. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券 非上場株式	3,700	
譲渡性預金	200,000	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	896,724	1,349,239	452,514
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	896,724	1,349,239	452,514

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,700

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で使用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

②ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

③ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、経理部門が決済権限者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、開示すべき事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で使用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

②ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

③ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、経理部門が決済権限者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、開示すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

当社グループは、ストック・オプションを全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

当社グループは、ストック・オプションを全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社グループは、ストック・オプションを全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)において、当社グループは製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列である計測にかかわる単一の事業分野での事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>①結合企業 株式会社共和電業(当社) 応力測定機器、工業用計装機器、各種土木建築用計測機器の製造販売及び輸出入並びに各種計測コンサルティング業務</p> <p>②被結合企業 三幸電気株式会社(連結子会社) 各種応力測定器の販売、計重装置の販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社、三幸電気株式会社を消滅会社とする吸収合併。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社共和電業</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 三幸電気株式会社は、主に当社製品の国内販売を中心とした事業を展開してまいりましたが、グループ全体の経営資源の効率的運用を図るために、当社は平成19年1月1日付で三幸電気株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>①結合企業 株式会社共和電業(当社) 応力測定機器、工業用計装機器、各種土木建築用計測機器の製造販売及び輸出入並びに各種計測コンサルティング業務</p> <p>②被結合企業 三幸電気株式会社(連結子会社) 各種応力測定器の販売、計重装置の販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社、三幸電気株式会社を消滅会社とする吸収合併。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社共和電業</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 三幸電気株式会社は、主に当社製品の国内販売を中心とした事業を展開してまいりましたが、グループ全体の経営資源の効率的運用を図るために、当社は平成19年1月1日付で三幸電気株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 332円61銭 1株当たり中間純利益 15円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 339円90銭 1株当たり中間純利益 19円69銭 同 左	1株当たり純資産額 327円69銭 1株当たり当期純利益 24円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	391,446	506,465	637,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	391,446	506,465	637,048
期中平均株式数(千株)	25,730	25,727	25,729

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		対前事業年 度比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		3,720,046		3,276,072		1,305,224	1,970,847		
2. 受取手形	※4	1,946,944		1,975,225		64,805	1,910,420		
3. 売掛金		3,162,720		2,985,051		△1,015,138	4,000,189		
4. たな卸資産		2,679,093		3,119,303		△100,273	3,219,577		
5. その他		519,429		519,958		△43,889	563,848		
6. 貸倒引当金		△1,098		△4,767		△3,503	△1,264		
流動資産合計		12,027,135	64.3	11,870,843	63.6	207,224	11,663,618		63.5
II 固定資産									
1. 有形固定資産 ※1									
(1) 建物		1,185,848		2,143,932		△83,707	2,227,640		
(2) 土地		749,535		749,535		—	749,535		
(3) その他		1,398,256		1,005,884		246,050	759,834		
計		3,333,641		3,899,353		162,343	3,737,010		
2. 無形固定資産		78,818		84,864		△6,595	91,460		
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		2,019,418		1,543,641		12,184	1,531,457		
(2) 長期貸付金		230,512		97,053		△4,500	101,553		
(3) 繰延税金資産		786,590		952,855		△70,935	1,023,791		
(4) その他		259,478		281,696		△235	281,932		
(5) 貸倒引当金		△37,389		△32,603		△528	△32,075		
(6) 投資損失引当金		—		△29,351		4,391	△33,742		
計		3,258,610		2,813,293		△59,623	2,872,916		
固定資産合計		6,671,070	35.7	6,797,511	36.4	96,124	6,701,387		36.5
資産合計		18,698,206	100.0	18,668,354	100.0	303,348	18,365,006		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		対前事業年 度比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		1,626,994		1,770,792		77,555	1,693,236		
2. 買掛金		674,318		733,623		△164,345	897,969		
3. 短期借入金		850,000		850,000		—	850,000		
4. 一年内償還社債		250,000		250,000		—	250,000		
5. 未払法人税等		208,232		257,282		108,026	149,256		
6. 未払費用		494,375		482,127		△206,543	688,671		
7. 賞与引当金		152,788		154,245		45,495	108,750		
8. 役員賞与引当金		—		15,000		△15,000	30,000		
9. その他	※3	1,546,502		1,542,844		△150,804	1,693,649		
流動負債合計		5,803,211	31.0	6,055,917	32.4	△305,615	6,361,533	34.6	
II 固定負債									
1. 社債		500,000		250,000		△125,000	375,000		
2. 長期借入金		1,750,000		1,950,000		700,000	1,250,000		
3. 退職給付引当金		2,940,473		2,759,843		△115,048	2,874,892		
4. 役員退職引当金		159,215		137,185		△44,629	181,814		
固定負債合計		5,349,689	28.6	5,097,029	27.3	415,322	4,681,707	25.5	
負債合計		11,152,900	59.6	11,152,947	59.7	109,706	11,043,241	60.1	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		対前事業年 度比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		1,309,440	7.0	1,309,440	7.0	—	1,309,440	7.1	
2. 資本剰余金									
資本準備金		1,344,609		1,344,609		—	1,344,609		
資本剰余金合計		1,344,609	7.2	1,344,609	7.2	—	1,344,609	7.3	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		327,360		327,360		—	327,360		
(2) その他利益剰余金									
買換資産圧縮積立金		79,567		75,226		△2,100	77,326		
別途積立金		3,292,000		3,542,000		250,000	3,292,000		
繰越利益剰余金		560,895		649,498		△61,369	710,868		
利益剰余金合計		4,259,822	22.8	4,594,084	24.6	186,529	4,407,554	24.0	
4. 自己株式		△8,618	△0.0	△9,397	△0.0	△114	△9,283	△0.0	
株主資本合計		6,905,253	37.0	7,238,736	38.8	186,415	7,052,320	38.4	
II 評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金		640,052	3.4	276,670	1.5	7,226	269,444	1.5	
評価・換算差額等合計		640,052	3.4	276,670	1.5	7,226	269,444	1.5	
純資産合計		7,545,305	40.4	7,515,406	40.3	193,642	7,321,764	39.9	
負債純資産合計		18,698,206	100.0	18,668,354	100.0	303,348	18,365,006	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			7,376,786	100.0		7,826,285	100.0	449,499		14,501,048	100.0
II 売上原価			5,024,500	68.1		5,124,641	65.5	100,141		9,780,624	67.4
売上総利益			2,352,286	31.9		2,701,643	34.5	349,357		4,720,423	32.6
III 販売費及び一般 管理費			1,817,696	24.7		1,899,420	24.2	81,724		3,708,814	25.6
営業利益			534,589	7.2		802,222	10.3	267,633		1,011,609	7.0
IV 営業外収益	※2		108,057	1.5		105,528	1.3	△2,529		194,088	1.3
V 営業外費用	※3		163,141	2.2		267,013	3.4	103,871		271,805	1.9
経常利益			479,506	6.5		640,738	8.2	161,231		933,892	6.4
VI 特別利益	※4		34,966	0.5		4,391	0.0	△30,575		56,518	0.4
VII 特別損失	※5		12,844	0.2		1,400	0.0	△11,444		210,939	1.4
税引前中間 (当期) 純利益			501,628	6.8		643,729	8.2	142,100		779,470	5.4
法人税、住民 税及び事業税		199,316			250,490				323,054		
法人税等調整 額		△9,920	189,396	2.6	884	251,375	3.2	61,978	△3,547	319,506	2.2
中間(当期) 純利益			312,231	4.2		392,354	5.0	80,122		459,964	3.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	327,360	81,807	2,992,000	752,274	4,153,441	△8,035	6,799,455	
中間会計期間中の変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩				△2,240		2,240	—		—	
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—		—	
剰余金の配当						△205,851	△205,851		△205,851	
中間純利益						312,231	312,231		312,231	
自己株式の取得								△582	△582	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△2,240	300,000	△191,379	106,380	△582	105,798	
平成19年6月30日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	327,360	79,567	3,292,000	560,895	4,259,822	△8,618	6,905,253	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	628,507	628,507	7,427,962
中間会計期間中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△205,851
中間純利益			312,231
自己株式の取得			△582
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	11,544	11,544	11,544
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	11,544	11,544	117,343
平成19年6月30日 残高 (千円)	640,052	640,052	7,545,305

当中間会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日 残高(千円)	1,309,440	1,344,609	327,360	77,326	3,292,000	710,868	4,407,554	△9,283	7,052,320	
中間会計期間中の変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩				△2,100		2,100	—		—	
別途積立金の積立					250,000	△250,000	—		—	
剰余金の配当						△205,824	△205,824		△205,824	
中間純利益						392,354	392,354		392,354	
自己株式の取得								△114	△114	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	△2,100	250,000	△61,369	186,529	△114	186,415	
平成20年6月30日 残高(千円)	1,309,440	1,344,609	327,360	75,226	3,542,000	649,498	4,594,084	△9,397	7,238,736	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高(千円)	269,444	269,444	7,321,764
中間会計期間中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△205,824
中間純利益			392,354
自己株式の取得			△114
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	7,226	7,226	7,226
中間会計期間中の変動額合計(千円)	7,226	7,226	193,642
平成20年6月30日 残高(千円)	276,670	276,670	7,515,406

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				買換資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	327,360	81,807	2,992,000	752,274	4,153,441	△8,035	6,799,455	
事業年度中の変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩				△4,480		4,480	—		—	
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—		—	
剰余金の配当						△205,851	△205,851		△205,851	
当期純利益						459,964	459,964		459,964	
自己株式の取得								△1,247	△1,247	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△4,480	300,000	△41,406	254,113	△1,247	252,865	
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	327,360	77,326	3,292,000	710,868	4,407,554	△9,283	7,052,320	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	628,507	628,507	7,427,962
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△205,851
当期純利益			459,964
自己株式の取得			△1,247
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△359,063	△359,063	△359,063
事業年度中の変動額合計(千円)	△359,063	△359,063	△106,197
平成19年12月31日 残高 (千円)	269,444	269,444	7,321,764

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品 移動平均法による原価法 仕掛品 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品 同 左 仕掛品 同 左 原材料 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品 同 左 仕掛品 同 左 原材料 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、被投資会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、被投資会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 （追加情報） 当事業年度より、投資に係る損失に備えるため、投資損失引当金を設定しております。これにより、繰入額を特別損失に計上した結果、税引前当期純利益が33,742千円減少しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(4) 役員賞与引当金 —————</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職引当金 同 左</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. 重要なヘッジ会計の方法	—————	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。	同 左	同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却の方法 当中間会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 企業結合に係る会計基準等 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却の方法 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 企業結合に係る会計基準等 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)									
※1	有形固定資産の減価償却累計額 4,421,782千円	有形固定資産の減価償却累計額 3,899,966千円	有形固定資産の減価償却累計額 3,855,281千円									
2	—————	偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table border="1" data-bbox="641 495 1034 600"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)山形共和電業</td> <td>376,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>376,000千円</td> <td>———</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	(株)山形共和電業	376,000千円	借入債務	計	376,000千円	———	—————
保証先	金額	内容										
(株)山形共和電業	376,000千円	借入債務										
計	376,000千円	———										
※3	仮払消費税等と仮受消費税等の相殺額 34,629千円が、流動負債「その他」に含まれております。	仮払消費税等と仮受消費税等の相殺額 59,249千円が、流動負債「その他」に含まれております。	—————									
※4	中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。中間会計期間末日は、金融機関の休業日のため中間会計期間末日満期手形の金額が下記のとおり含まれております。 受取手形 146,323千円	—————	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。決算期末日は、金融機関の休業日のため期末日満期手形の金額が下記のとおり含まれております。 受取手形 141,865千円									
5	当社は資金調達の効率化および安定化をはかるため、取引銀行4行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 1,500,000千円 中間期末借入残高 — 中間期末未使用枠残高 1,500,000	当社は資金調達の効率化および安定化をはかるため、取引銀行4行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 1,500,000千円 中間期末借入残高 — 中間期末未使用枠残高 1,500,000	当社は資金調達の効率化および安定化をはかるため、取引銀行4行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 1,500,000千円 当期末借入残高 — 当期末未使用枠残高 1,500,000									

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1	減価償却実施額 有形固定資産 116,674千円 無形固定資産 11,596	減価償却実施額 有形固定資産 180,383千円 無形固定資産 14,112	減価償却実施額 有形固定資産 264,499千円 無形固定資産 23,611
※2	営業外収益のうち主なもの 受取利息及び配当金 27,279千円 不動産賃貸料 65,561	営業外収益のうち主なもの 受取利息及び配当金 29,443千円 不動産賃貸料 65,215	営業外収益のうち主なもの 受取利息及び配当金 38,449千円 不動産賃貸料 131,123
※3	営業外費用のうち主なもの 支払利息 21,005千円 減価償却費 49,253 たな卸資産廃棄損 23,071 シンジケートローン 手数料 58,675	営業外費用のうち主なもの 支払利息 34,055千円 減価償却費 39,795 たな卸資産廃棄損 162,261	営業外費用のうち主なもの 支払利息 51,124千円 減価償却費 94,754 たな卸資産廃棄損 43,286 シンジケートローン 手数料 58,675
※4	特別利益のうち主なもの 抱合せ株式消滅差益 32,254千円 貸倒引当金戻入益 2,712	特別利益のうち主なもの 投資損失引当金戻入 益 4,391千円	特別利益のうち主なもの 抱合せ株式消滅差益 32,254千円 投資有価証券売却益 16,402 貸倒引当金戻入益 7,862
※5	特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 2,297千円 (建物) (2,297) 事業所移転費用 10,277	特別損失のうち主なもの 本社・工場建替関連 費用 1,400千円	特別損失のうち主なもの 本社・工場建替関連 費用 161,952千円 投資損失引当金繰入 額 33,742

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	27,398	1,505	—	28,903
合計	27,398	1,505	—	28,903

(注) 普通株式の自己株式の増加1,505株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	30,753	349	—	31,102
合計	30,753	349	—	31,102

(注) 普通株式の自己株式の増加349株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	27,398	3,355	—	30,753
合計	27,398	3,355	—	30,753

(注) 普通株式の自己株式の増加3,355株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">175,583</td> <td style="text-align: right;">94,412</td> <td style="text-align: right;">81,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">33,107千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">48,682千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,790千円</td> </tr> </table> <p>3. 当中間会計期間の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">18,051千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,685千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">324千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品他	175,583	94,412	81,171		1年内	33,107千円		1年超	48,682千円		合計	81,790千円	支払リース料	18,051千円		減価償却費相当額	17,685千円		支払利息相当額	324千円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">262,491</td> <td style="text-align: right;">119,211</td> <td style="text-align: right;">143,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">41,319千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">103,038千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,357千円</td> </tr> </table> <p>3. 当中間会計期間の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">24,010千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,204千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,111千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品他	262,491	119,211	143,280		1年内	41,319千円		1年超	103,038千円		合計	144,357千円	支払リース料	24,010千円		減価償却費相当額	23,204千円		支払利息相当額	1,111千円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">246,493</td> <td style="text-align: right;">105,271</td> <td style="text-align: right;">141,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">41,773千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">100,219千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,992千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">38,571千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,644千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,036千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品他	246,493	105,271	141,222		1年内	41,773千円		1年超	100,219千円		合計	141,992千円	支払リース料	38,571千円		減価償却費相当額	37,644千円		支払利息相当額	1,036千円	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具備品他	175,583	94,412	81,171																																																																													
	1年内	33,107千円																																																																														
	1年超	48,682千円																																																																														
	合計	81,790千円																																																																														
支払リース料	18,051千円																																																																															
減価償却費相当額	17,685千円																																																																															
支払利息相当額	324千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具備品他	262,491	119,211	143,280																																																																													
	1年内	41,319千円																																																																														
	1年超	103,038千円																																																																														
	合計	144,357千円																																																																														
支払リース料	24,010千円																																																																															
減価償却費相当額	23,204千円																																																																															
支払利息相当額	1,111千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具備品他	246,493	105,271	141,222																																																																													
	1年内	41,773千円																																																																														
	1年超	100,219千円																																																																														
	合計	141,992千円																																																																														
支払リース料	38,571千円																																																																															
減価償却費相当額	37,644千円																																																																															
支払利息相当額	1,036千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成19年6月30日現在)、当中間会計期間(平成20年6月30日現在)及び前事業年度(平成19年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 上記合併は共通支配下の取引に該当するものであり、これにより抱合せ株式消滅差益が32,254千円発生しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 上記合併は共通支配下の取引に該当するものであり、これにより抱合せ株式消滅差益が32,254千円発生しております。</p>

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1株当たり純資産額 293円25銭</p> <p>1株当たり中間純利益 12円13銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 292円11銭</p> <p>1株当たり中間純利益 15円25銭</p> <p>同 左</p>	<p>1株当たり純資産額 284円58銭</p> <p>1株当たり当期純利益 17円88銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	312,231	392,354	459,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	312,231	392,354	459,964
期中平均株式数(千株)	25,730	25,727	25,729

## 6. 受注及び販売の状況

### (1) 受注状況

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の受注実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	前中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日		当中間連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
計測機器	6,334,144	2,204,421	6,418,518	2,078,991	84,374	△125,430
コンサルティング	674,242	488,616	782,591	620,628	108,349	132,012
保守・修理	396,446	16,094	462,468	16,571	66,022	477
合計	7,404,832	2,709,131	7,663,577	2,716,190	258,745	7,059

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売状況

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	前中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日		当中間連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
計測機器	6,244,913	84.4%	6,682,534	85.0%	437,621	7.0%
コンサルティング	755,967	10.2	707,801	9.0	△48,166	△6.4
保守・修理	396,957	5.4	469,250	6.0	72,293	18.2
合計	7,397,837	100.0	7,859,585	100.0	461,747	6.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。